

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月22日

【事業年度】 第72期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社トープラ

【英訳名】 Topura Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 峰 岸 甫

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曾屋201番地

【電話番号】 0463(82)2711

【事務連絡者氏名】 管理本部管理部長 南 孝司

【最寄りの連絡場所】 神奈川県秦野市曾屋201番地

【電話番号】 0463(82)2711

【事務連絡者氏名】 管理本部管理部長 南 孝司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	23,378	23,403	25,379	27,546	29,361
経常利益 (百万円)	490	224	346	316	541
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△35	114	15	86	71
純資産額 (百万円)	4,185	4,360	4,279	4,586	4,600
総資産額 (百万円)	17,610	18,391	19,296	20,090	20,982
1株当たり純資産額 (円)	170.05	177.20	174.02	186.56	182.60
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	△1.46	4.64	0.63	3.52	2.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.77	23.71	22.18	22.83	21.38
自己資本利益率 (%)	△0.86	2.68	0.36	1.95	1.59
株価収益率 (倍)	△88.34	36.17	319.04	65.63	64.85
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,667	586	1,075	1,091	557
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△436	△922	△327	△621	△648
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△909	225	87	△820	△309
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,975	1,863	2,697	2,347	1,947
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	692 [23]	710 [21]	709 [19]	718 [26]	742 [40]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	21,501	21,378	22,762	24,560	25,853
経常利益 (百万円)	508	138	258	305	511
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	6	43	△391	87	101
資本金 (百万円)	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838
発行済株式総数 (千株)	24,630	24,630	24,630	24,630	24,630
純資産額 (百万円)	4,939	5,043	4,559	4,859	4,772
総資産額 (百万円)	16,051	16,821	17,467	18,015	18,756
1株当たり純資産額 (円)	200.68	204.95	185.39	197.65	194.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5 (—)	3 (—)	3 (—)	3 (—)	3 (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	0.25	1.76	△15.90	3.56	4.15
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.8	30.0	26.1	27.0	25.4
自己資本利益率 (%)	0.13	0.87	△8.58	1.86	2.12
株価収益率 (倍)	507.68	95.65	△12.64	64.89	45.78
配当性向 (%)	1,967.1	170.8	△18.9	84.3	72.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	541 [10]	547 [9]	533 [9]	522 [9]	528 [9]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和25年3月に自動車及び家電用ねじの製造を目的として設立されました。

各種生産ねじは、あらゆる産業に広く使用され、特に自動車、家電、建材業界が主要な販売先であり、日本におけるねじ専門メーカーとして成長し、今日に至っております。

年月	摘要
昭和25年3月	米国フィリップ社の特許にかかる十字穴付ねじの極東分権工場として、東洋プラスクリュー株式会社(本社・大阪市、工場・東大阪市)を設立。
昭和28年8月	日商株式会社と日本発条株式会社が資本参加。
昭和28年9月	東大阪市に本社を移転。
昭和34年7月	十字穴付ねじにおける日本最初の日本工業規格表示許可工場。
昭和35年1月	茅ヶ崎工場を新設。
昭和37年9月	大阪証券取引所市場第二部へ上場。
昭和39年4月	名古屋営業所を設置。
昭和40年5月	三上鋳螺工業株式会社と合併し、秦野工場を設置。
昭和40年9月	浜松営業所を設置。
昭和41年4月	茅ヶ崎工場内に本社事務所を置く。
昭和46年12月	日本熱研株式会社を設立。
昭和47年1月	アルプスクリュー株式会社(現支配力基準による連結子会社)を設立。
昭和48年9月	北関東営業所を設置。
昭和49年1月	社名を株式会社トーブラに変更。
昭和50年7月	茅ヶ崎工場より秦野工場へ本社事務所を移転。 株式会社山本製作所(交野市)を買収し、大阪第二工場を設置(現大阪事業所)。
昭和51年3月	ブラジル国(サンパウロ州)に合弁会社NHKファスナー・ド・ブラジル商工(有)を設立。
昭和51年8月	茅ヶ崎工場を閉鎖し、秦野工場へ集中。
昭和54年4月	特殊製品工場として、特品工場(秦野市)を新設。
昭和55年4月	九州営業所を設置。
昭和56年6月	所沢営業所を設置。
昭和57年5月	四日市営業所を設置。
昭和58年1月	東京営業所を設置。
昭和62年5月	東海工場(浜岡町)を新設し、浜松営業所を同工場内に移転。
昭和62年10月	米国(ケンタッキー州)に合弁会社TWNファスナー社(現連結子会社)を設立。
平成6年11月	富士営業所を設置。
平成7年11月	所沢営業所を閉鎖し、東京営業所に統合。
平成9年4月	株式会社トーテック(現連結子会社)を設立。
平成9年8月	株式会社トーブラテクノ(現連結子会社)を設立。
平成9年11月	浜松営業所を東海工場内より浜松市へ移転。
平成10年8月	大阪工具製作部門を秦野工機部門に統合。
平成11年7月	日本熱研株式会社を吸収合併。
平成11年10月	東大阪市の工場を閉鎖し、交野市の工場に統合。 本店を東大阪市から神奈川県秦野市へ移転。
平成13年2月	合弁会社NHKファスナー・ド・ブラジル商工(有)の出資金売却。
平成13年4月	四日市営業所を閉鎖し、名古屋営業所に統合。
平成16年3月	富士営業所を閉鎖。
平成17年2月	浜松営業所、名古屋営業所、大阪営業所をそれぞれ、浜松支店、名古屋支店、大阪支店に名称変更。
平成17年4月	北関東営業所を閉鎖し、東京営業所に統合。
平成17年12月	中国(広東省深圳市)に合弁会社深圳托普拉航標汽車緊固件有限公司を設立。(現関連会社)
平成18年7月	インド・プージャ社と技術援助契約締結
平成18年11月	米国(ケンタッキー州)に、新会社TAF(トーブラアメリカファスナー)を設立。(現連結子会社)

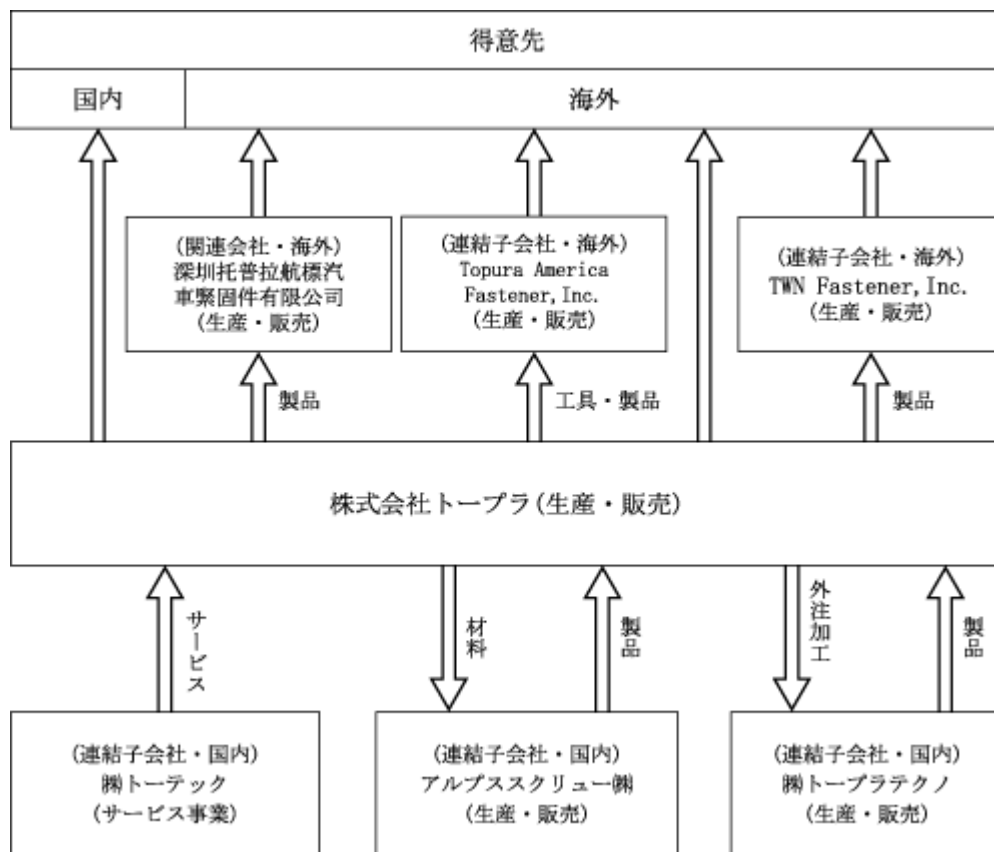
3 【事業の内容】

当企業集団は当社と連結子会社5社及び、関連会社1社で構成されており、ファスナー(ねじ)の製造、販売を事業としております。

業務内容と当社と連結子会社及び関連会社の位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	会社名
ファスナー(ねじ)事業	小ねじ、タッピンねじ、ボルト、座金組込ねじ、アベックス、その他のねじ	当社 脚トーブラテクノ アルプススクリュール TWN Fastener, Inc. Topura America Fastener, Inc. (会社総数6社) 深圳托普拉航標汽車緊固件有限公司
	業務代行等のサービス事業	脚トーテック (会社総数1社)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引
(連結子会社)						
㈱トーテック	神奈川県秦野市	10	サービス事業	100.0	兼任2名	業務サービスを当社が受けております。
㈱トーブラテクノ	栃木県那須塩原市	60	ファスナー (ねじ)	51.0	兼任3名	ねじの外注加工及びねじ製品を当社が購入しております。 借入金に対する保証予約を当社より受けております。
アルプススクリュー㈱ (注)3	長野県安曇野市	90	ファスナー (ねじ)	44.0	兼任2名	材料を当社が販売し、ねじ製品を当社が購入しております。 当社より債務保証を受けております。
TWN Fastener, Inc. (注)1	米国ケンタッキー州	8,500 千US\$	ファスナー (ねじ)	100.0	兼任2名	工具・ねじ製品を当社が販売しております。
Topura America Fastener, Inc.	米国ケンタッキー州	1,000 千US\$	ファスナー (ねじ)	100.0	兼任2名	工具・ねじ製品を当社が販売しております。 当社より債務保証を受けております。
(持分法適用関連会社)						
深圳托普拉航標汽車緊固件有限公司	中国広東省深圳市	45百万元	ファスナー (ねじ)	41.0	兼任3名	工具・ねじ製品を当社が販売しております。
(その他の関係会社)						
日本発条㈱ (注)2	横浜市金沢区	17,009	ばね・シート等	(被所有)36.7 (4.5)	兼任2名	ねじ製品を当社が販売しております。

- (注) 1 特定子会社に該当します。
 2 有価証券報告書を提出しております。
 3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ファスナー(ねじ)	742 [40]
合計	742 [40]

- (注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して、同種同系統のファスナー(ねじ)を製造販売する専門メーカーであり、事業の種類別セグメントの区分別には表示できないのでファスナー(ねじ)として合計で表示しております。
 2 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
528 [9]	38.2	14.3	5,580,556

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社は、部品関連労働組合トープラ労組が組織(組合員数437人)されており、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟の部品関連労働組合に所属しており、労使関係は安定しております。

なお、連結子会社においては労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高止まり等の問題を抱えながらも企業収益の改善や設備投資の増加などにより着実な回復過程に入った国内需要と米国・アジア地域を中心に拡大を続ける海外需要に支えられ、緩やかな景気の回復基調を維持して推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、国内販売は軽乗用車の増加がありましたものの、普通小型乗用車、トラックの販売が減少し、5,618千台と前連結会計年度比4.1%の減少となりました。

また、輸出は引き続き好調に推移し、6,130千台と前連結会計年度比16.6%の増加となりました。この結果、当連結会計年度の国内自動車生産台数は、11,501千台と前連結会計年度比5.6%の増加となりました。

このような状況の中で、当社グループは、平成17年度から平成19年度までの3年間の中期経営計画を推進するとともに、自動車業界の好調を受けての販売拡大、新市場・新分野の開拓等、積極的な販売活動を展開いたしました。

この結果、売上高は29,361百万円と前連結会計年度比6.6%の増収となりました。利益面では原材料・諸資材価格の高騰などの減益要因がありましたものの、売上の増加による増益及び社内合理化活動を積極的に進めました結果、経常利益では541百万円と前連結会計年度比70.9%の増益となりました。

特別損益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益13百万円、特別損失に遊休設備、不動製品除却損205百万円、特別クレーム補償費120百万円等を計上いたしました結果、当期純利益は71百万円と前連結会計年度比16.8%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ399百万円減少し、当連結会計年度末には1,947百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、557百万円(前連結会計年度比533百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が228百万円、減価償却費が665百万円、仕入債務の増加1,050百万円による資金の増加に対して売上債権の増加1,330百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、648百万円(前連結会計年度比26百万円の減少)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出447百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、309百万円(前連結会計年度比511百万円の増加)となりました。

これは、主に、長期借入金の返済による支出861百万円、短期借入金の純減少額100百万円等の資金の減少と長期借入による収入730百万円の資金の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績については、単一セグメントのため製品種類別に記載しております。

品種別	金額(百万円)	前年同期比(%)
小ねじ	2,739	9.8
タッピンねじ	5,098	2.6
ボルト	10,031	8.6
座金組込ねじ	8,187	△0.9
その他	2,553	△9.9
計	28,611	2.9

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 当社グループ(当社及び連結子会社)の製品は主として社内製作を行っているが、一部協力工場において外注加工を行っており、上記の数値には外注生産高が含まれております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績については、単一セグメントのため製品種類別に記載しております。

品種別	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
小ねじ	2,755	9.3	155	△26.0
タッピンねじ	5,504	12.7	606	42.3
ボルト	10,335	11.9	994	36.4
座金組込ねじ	8,547	3.5	850	18.1
その他	2,612	△5.3	170	△34.4
計	29,754	7.6	2,777	18.4

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績については、単一セグメントのため製品種類別に記載しております。

品種別	金額(百万円)	前年同期比(%)
小ねじ	2,809	12.6
タッピンねじ	5,323	9.3
ボルト	10,070	10.2
座金組込ねじ	8,417	2.2
その他	2,740	△2.2
計	29,361	6.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車(株)	6,041	23.8	6,544	22.3
スズキ(株)	3,120	12.3	3,315	11.3

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油価格や原材料価格の動向は、引き続き不透明なものの、企業業績の改善傾向が持続していることや、米国・中国経済の堅調な推移により、引き続き輸出の伸びが見込まれることから、日本経済は景気の回復基調が続くものと思われま

す。このような環境の中で、当社グループは、6価クロムフリー対応、材料値上げの影響等の不確定要因があり、先行き不安定な状況が続くものと思われま

すが、収益構造の変革の推進、中国合弁事業の量産立ち上げによる日本、米国、中国、欧州でのグローバル四極生産体制の確立、高強度・高機能ボルトの販売強化等、積極的な経営戦略を推進し、収益の確保に全力を尽くしてまいります。

07年度中期経営計画として次の方針を掲げ展開しております。

- 「顧客満足度No.1を目指して、強靱でスリムな体力・体制のもとで高収益会社になる」
- 1) 収益構造の変革（高コスト体質の打破）
 - 2) 品質力（ブランド力・信頼）の強化
 - 3) TPM（トープラ生産システム）による全てのロスゼロの実践
 - 4) スピード経営
 - 5) 全員参加の経営

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容について

当社グループの生産品目は、小ねじやタッピングねじが主力であります。今後の企業の発展のため高強度、高機能ボルトの高付加価値製品分野への投資を実施してまいります。その結果、生産及び品質並びに生産コストが顧客の要求を満足できないものとなった場合には、将来の成長と収益性を低下させ当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

ねじ業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。当社グループが属している主たる市場は自動車業界であり、競合先には多数のメーカーと販売業者が存在し、その一部は海外調達による販売を加速させるなど、販売価格の低下は更に続くものと予想されます。当社グループが将来においても有効に競争できるという保証はなく、販売価格低下の圧力、又は、有効な競争力を失うことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市況変動について

当社グループが、販売するねじ製品は、特殊鋼の線材を原材料としておりますが、鋼材需要の増加等により需給関係が逼迫する恐れが発生した場合は、必要な数量が必要な時期に納入されない可能性があります。また、鋼材取引の需給関係によって仕入価格が上昇した場合、販売価格に完全に転嫁できない場合があります。当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社 トープラ (当社)	コンチファスナーズ 社	スイス	タップタイト	1 商標権の使用権の 設定 2 製造権又は販売権 の許諾 3 技術情報の提供	平成18年9月1日から 平成21年8月31日まで
株式会社 トープラ (当社)	カムカー社	米国	トルクスプラ ス	1 商標権の使用権の 設定 2 製造権又は販売権 の許諾 3 技術情報の提供	平成6年1月15日から 平成23年12月31日まで

(注) 上記の技術受入契約において、それぞれロイヤリティーとして売上高の3%程度を支払っております。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、自動車産業界をはじめ、家電、建設業界、また情報、通信関連部門等広範囲な取引先を有しており、それぞれの産業界のニーズにタイムリーに応じて行くことを開発の基本としております。

現在当社の研究開発体制は、商品開発・加工基礎技術開発及び評価技術開発を開発本部(設計開発部)にて実施し、また生産技術及び製造技術開発を技術本部(生産技術部)及び子会社の製造技術部門で推進しております。その人員はグループ全体で19名であり、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は207百万円であります。

また、当社筆頭株主である日本発条㈱殿との密接な連携と協力関係による共同開発ならびに産学協同開発も含め先進技術の研究開発を効果的に進めております。

現在の開発は、締結機能の高度化や締結作業の効率化など、締結技術の総合開発を目指しております。

具体的には最適な締結構造を実現するために、要素技術である新素材の適用開発やねじの設計及び加工技術及び信頼性評価技術の開発を通し、高強度・高靱性・高耐食性ボルトや高張力鋼板用タップピンねじ等の顧客への提案により、締結構造の小型・軽量化の開発を共同で進めております。

同時に締結特性の安定化やねじの多機能化により、締結部材の製造工程削減や作業の効率化及び組み付けエラー防止機能の追加等により、締結のトータルコスト削減を旨とする商品開発を進めております。

また、情報通信及びデジタル家電等の部品にも適したねじ開発と締結構造の調査研究も進めており、微小微細締結の技術についても研究中であります。

尚、地球環境の保全を理念に環境負荷物質を含まない製品開発ならびに製造工程の確立に努め、6価クロムフリー及びノンクロム表面処理の量産対応と更なる技術開発に取り組んでおります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ891百万円増加し20,982百万円となりました。このうち流動資産は、受取手形及び売掛金の増加等により1,187百万円増加、固定資産は、投資有価証券等が減少し前連結会計年度末に比べ295百万円の減少となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ980百万円増加し16,382百万円となりました。このうち流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により975百万円増加、固定負債は、長期借入金の増加等により5百万円の増加となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し4,600百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が112百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度より1,815百万円増加し、29,361百万円（前連結会計年度比6.6%増）となりました。これは主に、当社グループの主要取引先であります自動車業界における自動車生産台数の増加によるものであります。

売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度より1,208百万円増加し、24,673百万円（前連結会計年度比5.2%増）となりました。売上原価の比率は、徹底した合理化活動の展開、鋼材等の原材料、諸資材の価格上昇分を売価に転嫁した結果、1.2ポイント低下して84.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ323百万円増加し、4,026百万円となりました。この結果、営業利益は、前連結会計年度に対し74.4%増加の661百万円となりました。

営業外損益は、前連結会計年度の62百万円の費用（純額）から120百万円の費用（純額）に増加しました。これは主に、持分法による投資損失54百万円によるものです。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に対し70.9%増加の541百万円となりました。

特別損益は、前連結会計年度の104百万円の損失（純額）から313百万円の損失（純額）となりました。これは主に、遊休設備、不動製品除却損205百万円、特別クレーム補償費120百万円等の発生によるものです。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に対し7.5%増加の228百万円となりました。これに法人税等（法人税等調整額を含む。）136百万円、少数株主利益20百万円を計上して当期純利益は、前連結会計年度に比べ16.8%減少の71百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ0.59円減少し2.93円となりました。

第3 【設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種、同系統のファスナー(ねじ)を製造販売するファスナー(ねじ)の専門メーカーであります。従って事業の種類別セグメント別には記載しておりません。

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の設備投資等の総額は368百万円であり、主にねじ生産機械設備の更新、合理化を目的とした設備投資であります。

所要資金としては、自己資金及び借入金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
秦野事業所 (神奈川県秦野市) (注) 1	ねじ生産設備	458	923	956 (36) [1]	105	2,444	295
東海事業所 (静岡県御前崎市)	ねじ生産設備	580	495	298 (32)	29	1,404	107
大阪事業所 (大阪府交野市) (注) 2	ねじ生産設備	95	347	318 (8) [3]	24	785	103
営業所(埼玉県さいたま市大宮区)他4ヶ所 (注) 3	その他設備	3	0	17 (1)	1	23	23

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アルプススクリュール(株) (長野県安曇野市) 他2社 (注) 4	ねじ生産設備	43	189	126 (6) [7]	7	367	117

(3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TWNファスナー社 (米国ケンタッキー州) 他1社	ねじ生産設備	211	252	25 (161)	50	540	97

- (注) 1 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は22百万円であります。土地の面積については[]で外書しております。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は33百万円であります。土地の面積については[]で外書しております。
- 3 事務所を賃借しております。年間賃借料は、16百万円であります。
- 4 一部子会社は土地及び建物を賃借しております。年間賃借料は6百万円であります。土地の面積については[]で外書しております。
- 5 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 6 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の経営計画、需要予測、投資効果等を総合的に判断し計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は2,077百万円であります。その所要資金については、自己資金及び銀行借入で充当する予定であります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱トーブラ (秦野)	神奈川県 秦野市	ねじの生産 設備	764	—	自己資金 銀行借入	平成19年 4月	平成20年 3月	—
㈱トーブラ (東海)	静岡県 御前崎市	〃	905	—	〃	平成19年 4月	平成20年 3月	—
㈱トーブラ (大阪)	大阪府 交野市	〃	101	—	〃	平成19年 4月	平成20年 3月	—
アルプススクリ ュー(株) 他2社	長野県 安曇野市	〃	307	—	〃	平成19年 4月	平成20年 3月	—

(注) 上記金額には消費税等を含みません。

(2) 重要な設備の売却・除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の売却・除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,630,000	24,630,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	24,630,000	24,630,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)	△30	24,630	—	1,838	—	1,530

(注) 発行済株式総数の減は利益による自己株式の消却であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	8	15	75	3	1	2,161	2,263	—
所有株式数(単元)	0	2,473	104	14,048	149	1	7,612	24,387	243,000
所有株式数の割合(%)	0.00	10.14	0.43	57.60	0.61	0.00	31.21	100.00	—

(注) 1 自己株式、59,287株は「個人その他」に59単元、「単元未満株式の状況」に、287株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦3丁目10	7,822	31.75
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	2,708	10.99
日発販売株式会社	東京都江東区枝川2丁目13-1	1,091	4.43
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	800	3.24
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	570	2.31
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10-26	526	2.13
株式会社サンロックオーヨド	大阪府泉大津市臨海町2丁目12	430	1.74
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	東京都千代田区神田錦町3丁目13-7	350	1.42
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	285	1.15
トーブラ社員持株会	神奈川県秦野市曾屋201	256	1.04
計	—	14,840	60.2

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,328,000	24,319	—
単元未満株式	普通株式 243,000	—	—
発行済株式総数	24,630,000	—	—
総株主の議決権	—	24,319	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、9,000株含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が、287株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーブラ	神奈川県秦野市 曾屋201番地	59,000	—	59,000	0.24
計	—	59,000	—	59,000	0.24

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価値の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	242	53
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価値の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	16,596	3,154
当期間における取得自己株式	1,844	355

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の権利行使)	—	—	—	—
保有自己株式数	59,287	—	61,131	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対し継続的に安定配当を維持し、出来得る限り積極的に利益還元することを経営の最重要政策とし、会社の競争力を絶えず強化し、業績の向上をはかり、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年6月22日 定時株主総会決議	73	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	167	180	230	295	234
最低(円)	106	114	151	173	162

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	194	195	201	213	211	205
最低(円)	178	166	175	193	185	189

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	峰 岸 甫	昭和17年1月13日生	昭和39年4月 日本発条株式会社入社 平成5年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成10年6月 同社精密ばね生産本部長 平成12年2月 同社精密ばね生産本部品質保証 室長兼務 平成12年4月 同社精密ばね生産本部技術室長 兼務 平成14年6月 同社専務取締役 平成15年6月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	19
専務取締役	管理本部長 兼内部監査 室長	高 橋 秀 敏	昭和23年2月9日生	昭和46年4月 日本発条株式会社入社 平成7年6月 同社企画管理本部国内関連会社 室長 平成13年6月 同社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社管理本部長兼経理部長 平成17年2月 当社管理本部長 平成17年6月 当社専務取締役(現) 平成17年6月 当社管理本部長兼内部監査室長 (現)	(注) 3	10
専務取締役	営業本部長	村 井 弘 之	昭和19年1月12日生	昭和37年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 平成11年7月 当社第二営業部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社営業本部長兼第二営業部長 平成17年2月 当社営業本部長(現) 平成18年6月 当社専務取締役(現)	(注) 3	9
常務取締役	営業本部副 本部長	岩 崎 央 佐 三	昭和21年9月22日生	昭和44年7月 当社入社 平成7年7月 当社貿易部長 平成10年4月 当社貿易部長兼TWNファスナー社 副社長 平成13年1月 当社第三営業部長 平成14年6月 当社取締役 平成14年6月 当社第三営業部長 平成17年2月 当社営業本部副本部長(現) 平成17年6月 当社常務取締役(現)	(注) 3	7
常務取締役	営業本部副 本部長	日 吉 和 男	昭和23年3月11日生	昭和46年4月 日本発条株式会社入社 平成7年5月 同社営業本部大阪支店長 平成12年6月 同社営業本部第三営業部長兼開 発営業グループ部長 平成16年6月 当社取締役 平成16年6月 当社第一営業部長 平成17年2月 当社営業本部副本部長(現) 平成17年6月 当社常務取締役(現)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	天 木 武 彦	昭和18年3月31日生	昭和40年4月 平成6年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月	日本発条株式会社入社 同社取締役ばね生産本部副本部長 同社参与NHK-アソシエイテッドスプリング取締役社長 同社常務取締役待遇参与 同社常務取締役シート生産副本部長 同社専務取締役企画本部長兼購買本部長 同社取締役専務執行役員 当社取締役(現) 日本発条株式会社代表取締役社長(現)	(注) 3	—
取締役	—	四 戸 良 治	昭和25年11月20日生	昭和49年4月 平成13年10月 平成15年1月 平成15年1月 平成17年1月 平成19年1月 平成19年6月	日商岩井株式会社入社 同社東京線材・特殊鋼部長 同社退社 株式会社メタルワン入社 線材・特殊鋼部長 Metal One (Thailand) Co., Ltd. Director兼メタルワンアジアCRO 株式会社メタルワン執行役員 線材・特殊鋼本部長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	—
取締役	—	公 文 康 進	昭和28年2月9日生	昭和50年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成13年10月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月	株式会社神戸製鋼所入社 同社鉄鋼カンパニー営業本部 厚板営業部担当部長 同社鉄鋼部門営業本部 厚板営業部長 同社鉄鋼部門厚板営業部長 同社執行役員鉄鋼部門輸出 厚板営業担当 同社常務執行役員鉄鋼部門 線材条鋼・厚板営業担当(現) 当社取締役(現)	(注) 3	—
取締役	技術本部長 兼品質管理 部長	高 橋 哲 郎	昭和24年8月6日生	昭和48年4月 平成11年2月 平成12年4月 平成13年1月 平成13年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年4月	日本発条株式会社入社 同社精密ばね生産本部 厚木工場次長 同社精密ばね生産本部 品質保証室長 同社精密ばね生産本部 伊那工場次長 同社精密ばね生産本部伊那工場 長 当社技術本部長兼安全環境部長 当社取締役(現) 当社技術本部長兼品質管理部長 (現)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発本部長	乙川州澄	昭和26年4月11日生	昭和49年4月 平成12年12月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成16年6月 平成19年4月	日本発条株式会社入社 同社厚木工場工場長 当社設計部長 当社開発部長 当社技術開発本部副本部長 当社取締役(現) 当社開発本部副本部長兼設計開発部長 当社開発本部長兼設計開発部長 当社開発本部長(現)	(注) 3	9
取締役	生産本部長	田村雅彦	昭和22年9月9日生	昭和41年4月 平成8年11月 平成12年7月 平成13年3月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年2月	当社入社 当社東海工場次長 当社秦野工場副工場長 当社物流部長 当社取締役(現) 当社生産本部長兼生産技術部長 当社生産本部長(現)	(注) 3	18
監査役 (常勤)	—	村川正記	昭和23年3月26日生	昭和41年3月 昭和58年8月 昭和60年8月 平成6年8月 平成7年7月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年6月	当社入社 当社東京営業所主査 当社営業管理課長 当社物流部主管 当社物流部次長 当社生産本部物流部東海工場物流センター課長兼生産本部物流部担当部長 当社内部監査室室長 当社監査役(現)	(注) 4	27
監査役	—	天野一敏	昭和19年7月12日生	昭和43年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	日本発条株式会社入社 同社管理本部経理部長 同社取締役企画管理本部副本部長兼経理部長 同社常務取締役 同社参与、経理部アドバイザー、株式会社ニッパツサービス取締役社長 同社監査役(現) 当社監査役(現)	(注) 4	—
監査役	—	佐々木孝	昭和25年9月22日生	昭和48年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年1月 平成14年4月 平成17年5月 平成18年4月 平成18年6月	日発販売株式会社入社 同社管理本部総務部長 同社取締役管理本部副本部長兼総務部長 ニッパンビジネスサポート株式会社代表取締役社長(現) 日発販売株式会社取締役管理本部長兼総務部長 株式会社東洋富士製作所代表取締役社長(現) 日発販売株式会社取締役管理本部長(現) 当社監査役(現)	(注) 4	—
計							108

(注) 1 取締役 天木武彦、四戸良治、公文康進は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

2 監査役 天野一敏、佐々木孝は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「企業の発展と携わる人々の幸福を増幅する」という企業理念に基づき、株主、顧客、地域社会、従業員等のステークホルダーに対して、企業としての責任を果たすため、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性及び透明性を高め、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスを強化することを経営上の最重要課題と位置付けております。

当社は、監査役設置会社形態を採用しており、監査役は3名、うち社外監査役2名を選任しております。

また、取締役会は、原則月1回開催し、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項を決定し、監査役会は業務執行状況を監査する機関と位置付け運営しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、取締役11名で構成される取締役会において意思決定と経営監視が適正かつ迅速に行われ、監査役会による監査が有効に機能するよう内部統制及び監視体制の充実に努めております。

②内部統制システムの整備の状況

取締役会は、原則毎月1回定期的に開催し、経営に関する重要事項を審議・決定しております。なお、業務執行につきましては、常勤役員会（毎月1回開催）において業務執行に関する重要事項を協議し、業務執行上重要な事項は取締役会に付議しております。

内部統制につきましては、内部監査室が当社及びグループ全体に対して内部監査業務を執り行っております。

また、業務の適正性や透明性を確保し、コンプライアンスを徹底するため、企業理念や行動規範を定め、浸透を図り、より高い企業倫理の確立に向けて努力しております。

③リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、「リスク管理委員会」を設置し、体制の整備を行っております。特に情報管理のセキュリティに関しては「セキュリティ・マネジメント・ポリシー」を制定し、重要な取引先の情報等を流出させない体制を整備しております。今後も当委員会を中核として、リスク管理やコンプライアンスの徹底、CSRへの取り組みを進めてまいります。

④内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、専任組織である内部監査室（専任1名）が、グループ会社を含めて内部監査をおこなっております。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成しており、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針及び計画に従い監査を行っております。具体的には取締役会をはじめとする重要な会議への出席、重要な決裁書類・資料の閲覧等を通じて内部統制システムの構築・運用状況等を監査しております。

監査役及び会計監査人は、監査業務に関し適宜情報・意見交換を行い、また、内部監査室は、内部監査に関し適宜監査役へ報告を行うなど、相互に連携をとり監査業務にあたっております。

また、会計監査につきましては、期末監査に偏らないよう月次決算書類など適正な情報を提供し、きめ細かい監査を受けております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

高島 明德（有恒監査法人、継続監査年数10年）

川上 泰秀（有恒監査法人、継続監査年数 3年）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

会計士補 1名

⑤役員報酬等の内容

当事業年度において取締役及び監査役に支払った報酬等の内容は次の通りであります。

- ・取締役を支払った報酬 12名 121,311千円（うち社外取締役 3名 1,650千円）
- ・監査役を支払った報酬 3名 11,095千円（うち社外取締役 2名 720千円）

（注）上記、報酬等の総額には決議予定の退職慰労金が含まれております。

⑥監査報酬の内容

当事業年度において監査法人に支払った監査報酬の内容は次のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 8,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

（社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は、取引關係その他の利害關係 の概要）

社外取締役 天木武彦氏が代表取締役社長に、また、社外監査役 天野一敏氏が常勤監査役にそれぞれ就任している日本発条株式会社は、当社の議決権の31.75%を所有しております。

また、社外取締役 四戸良治氏が執行役員に就任している株式会社メタルワンは、当社の議決権の10.99%を所有しており、同社とは原材料の仕入等の営業取引を行っております。

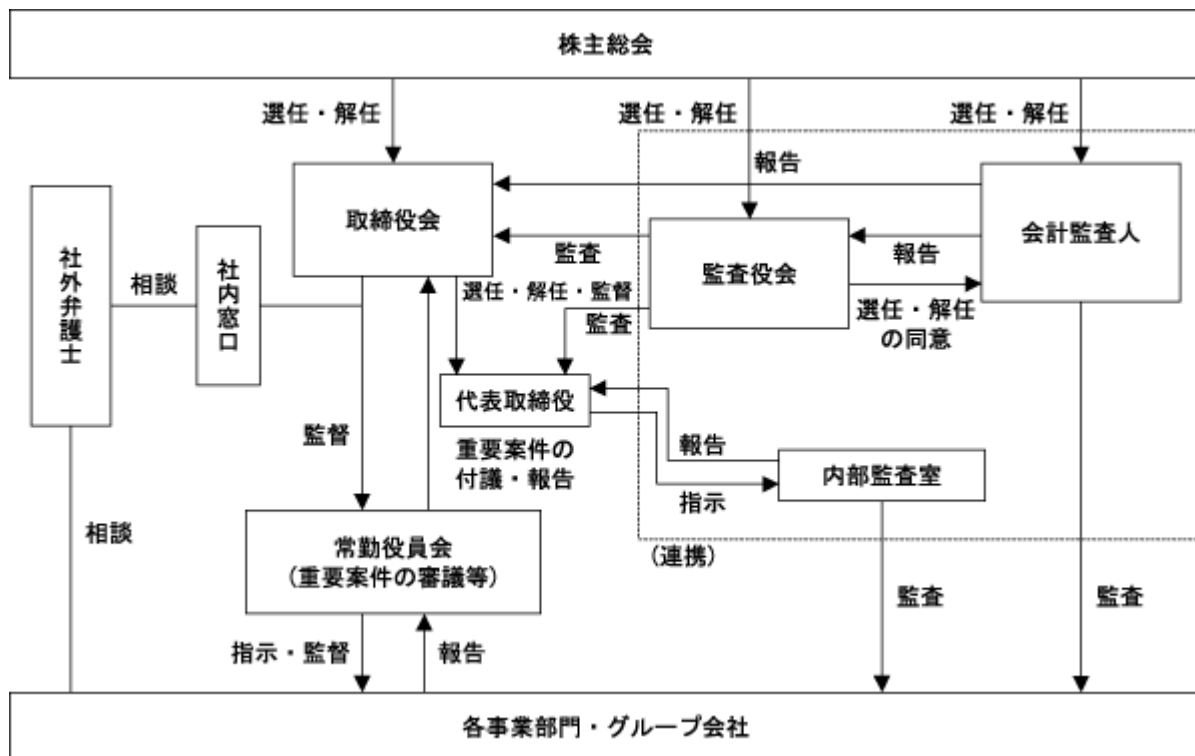
同社との取引における価格及び、その他の取引条件は一般取引条件と同様に決定しております。

（会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み）

当社では、社外取締役、社外監査役を導入し、取締役会及び監査役会における経営の意思決定と執行の透明性、公正性を図り、また投資家からの経営に対する意見等も、定期的に取り締り、或いは部門長会にフィードバックするなど、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

また、ディスクロージャー（経営情報の開示）につきましても、当社ホームページ等を活用し、株主、投資家の皆様へのタイムリーな情報開示に努めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると次のとおりとなります。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有恒監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,347		1,947	
2 受取手形及び売掛金	※2,3	5,789		7,123	
3 たな卸資産	※2	4,125		4,202	
4 繰延税金資産		142		228	
5 その他		122		212	
貸倒引当金		△7		△7	
流動資産合計		12,519	62.3	13,706	65.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物		4,836		4,875	
減価償却累計額		△3,380	1,456	△3,484	1,390
(2) 機械装置及び運搬具		15,885		15,828	
減価償却累計額		△13,489	2,395	△13,620	2,208
(3) 工具器具備品		1,472		1,519	
減価償却累計額		△1,256	215	△1,302	216
(4) 土地			1,741		1,742
(5) 建設仮勘定			37		9
有形固定資産合計		5,847	29.1	5,566	26.5
2 無形固定資産		20	0.1	15	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	1,468		1,237	
(2) 繰延税金資産		64		142	
(3) その他		176		373	
貸倒引当金		△5		△60	
投資その他の資産合計		1,703	8.5	1,692	8.1
固定資産合計		7,571	37.7	7,275	34.7
資産合計		20,090	100.0	20,982	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		6,389		7,381	
2 短期借入金	※2	3,301		3,209	
3 1年以内返済長期借入金	※2	820		674	
4 未払法人税等		93		192	
5 賞与引当金		252		362	
6 設備代支払手形		111		58	
7 その他		606		672	
流動負債合計		11,575	57.6	12,551	59.8
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	3,044		3,058	
2 退職給付引当金		730		707	
3 役員退職引当金		51		65	
固定負債合計		3,825	19.0	3,831	18.3
負債合計		15,401	76.7	16,382	78.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		102	0.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,838	9.1	—	—
II 資本剰余金		1,530	7.6	—	—
III 利益剰余金		700	3.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		509	2.5	—	—
V 為替換算調整勘定		14	0.1	—	—
VI 自己株式	※5	△6	△0.0	—	—
資本合計		4,586	22.8	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		20,090	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		1,838	
2 資本剰余金		—		1,530	
3 利益剰余金		—		698	
4 自己株式		—		△9	
株主資本合計		—	—	4,057	19.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		397	
2 為替換算調整勘定		—		31	
評価・換算差額等合計		—	—	428	2.0
III 少数株主持分		—	—	113	0.5
純資産合計		—	—	4,600	21.9
負債純資産合計		—	—	20,982	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		27,546	100.0		29,361	100.0	
II 売上原価			23,464	85.2		24,673	84.0	
売上総利益			4,082	14.8		4,688	16.0	
III 販売費及び一般管理費								
1 販売費			2,450			2,827		
2 一般管理費			1,252	3,702	13.4	1,199	4,026	13.7
営業利益				379	1.4		661	2.3
IV 営業外収益								
1 受取利息			0			0		
2 受取配当金			11			14		
3 為替差益		101			18			
4 スクラップ売却代		—			73			
5 雑収入		71	185	0.7	72	179	0.6	
V 営業外費用								
1 支払利息		137			160			
2 持分法による投資損失		—			54			
3 雑損失		110	247	0.9	85	300	1.0	
経常利益			316	1.2		541	1.8	
VI 特別利益	※2							
1 固定資産売却益			0			1		
2 投資有価証券売却益			—			13		
3 貸倒引当金戻入額		1	1	0.0	0	15	0.1	
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	1			1			
2 固定資産除却損	※4	24			37			
3 不動産製品除却損		79			168			
4 特別クレーム補償費	※5	—			120			
5 その他		—	105	0.4	0	328	1.1	
税金等調整前 当期純利益			212	0.8		228	0.8	
法人税、住民税 及び事業税		88			222			
法人税等調整額		1	89	0.3	△85	136	0.5	
少数株主利益			36	0.1		20	0.1	
当期純利益			86	0.3		71	0.2	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,530
II 資本剰余金期末残高			1,530
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			688
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		86	86
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		73	73
IV 利益剰余金期末残高			700

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,838	1,530	700	△6	4,062
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△73	—	△73
当期純利益	—	—	71	—	71
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△1	△3	△4
平成19年3月31日残高(百万円)	1,838	1,530	698	△9	4,057

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	509	14	524	102	4,689
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△73
当期純利益	—	—	—	—	71
自己株式の取得	—	—	—	—	△3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△112	17	△95	10	△84
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△112	17	△95	10	△89
平成19年3月31日残高(百万円)	397	31	428	113	4,600

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		212	228
減価償却費		622	665
貸倒引当金の増減額(減少:△)		2	55
退職引当金の増減額(減少:△)		△24	13
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△16	△22
賞与引当金の増減額(減少:△)		9	109
受取利息及び受取配当金		△12	△14
支払利息		137	160
有形固定資産売却損益(益:△)		1	△0
有形固定資産除却損		24	32
売上債権の増減額(増加:△)		△400	△1,330
たな卸資産の増減額(増加:△)		△440	△71
仕入債務の増減額(減少:△)		1,103	1,050
未払消費税等の増減額(減少:△)		△25	15
その他		45	△64
小計		1,240	826
利息及び配当金の受取額		12	14
利息の支払額		△133	△159
法人税等の支払額		△27	△123
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,091	557
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△401	△447
有形固定資産の売却による収入		8	4
投資有価証券の取得による支出		△263	—
投資有価証券の売却による収入		—	16
その他		35	△220
投資活動によるキャッシュ・フロー		△621	△648
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		△134	△100
長期借入れによる収入		730	730
長期借入金の返済による支出		△840	△861
社債の償還による支出		△500	—
配当金の支払額		△73	△73
その他		△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△820	△309
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	0
V 現金及び現金同等物の増減額		△350	△399
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,697	2,347
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,347	1,947

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載して いるため省略しております。 (2) 非連結子会社の数 1社	(1) 連結子会社の数 5社 同左 当連結会計年度において新たに設 立した子会社1社 Topura America Fastener, Inc. (2) 非連結子会社の数 1社
2 持分法の適用に関する事 項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 (3) 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社 1社 深圳托普拉航標汽車緊固件有限公司 は、設立後間もなく、連結財務諸表に 与える影響が軽微なため持分法の適用 から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 深圳托普拉航標汽車緊固件有限公司 は、当期純損益及び利益剰余金等が 連結財務諸表に及ぼす影響が多大に なり、かつ全体としても重要性が増 したことにより当連結会計年度より 持分法適用会社となりました。 (3) 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社 1社
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	TWNファスナー社の決算日は12月31日 であり、決算日差異が3ヵ月以内であ るため同日現在の財務諸表を使用し連 結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行っ ております。連結子会社のうちTWNファ スナー社は当連結会計年度より決算日 を、1月31日から12月31日に変更し ております。	TWNファスナー社、Topura America Fastener, Inc. の決算日は12月31日 であり、連結決算日との差は3ヵ月以 内であるため、当該連結子会社の事業 年度に係る財務諸表を基礎として連結 を行っております。なお、連結決算日 との間に生じた重要な取引については、 連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は主として移 動平均法により算定して おります) 時価のないもの …主として移動平均法による 原価法 ロ たな卸資産 …総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は主として 移動平均法により算定して おります) 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 …定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 発生時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ 賞与引当金 従業員への賞与支出に備えるため、対象期間に応じた支給見込み額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	発生日以降5年間で均等額償却してあります。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	5年間で均等償却してあります。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成してあります。	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会社基準等</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来、資本の部の合計に相当する金額は、4,486百万円であります。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前連結会計年度までは「売上高」に含めて掲記していましたが、支給材料売上高(当連結会計年度41百万円)につきましては売上原価(当連結会計年度37百万円)と相殺して「売上原価」に含めて表示しております。この変更は、従来、所有権の移転という取引形態に着目し、「売上高」及び「売上原価」に計上してはいたしましたが、製品代及び部品代として再び買い取るという取引の実態に照らし行ったものであります。これによる営業利益、経常利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度における支給材売上高は56百万円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>前連結会計年度までは「売上高」に含めて掲記していましたスクラップの売上高(当連結会計年度73百万円)につきましては営業外収益の「スクラップ売却代」として表示しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度におけるスクラップの売上高は49百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">835百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">273百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">52百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">413百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">744百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,469百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>このうち担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">592百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">999百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,592百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>(上記に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,301百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (含む1年以内)</td> <td style="text-align: right;">3,764百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,066百万円</td> </tr> </table> <p>※3 受取手形割引高 一百万円</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式24,630千株であります。</p> <p>※5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式42千株であります。</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	263百万円	建物及び構築物	835百万円 (帳簿価額)	機械装置及び運搬具	273百万円 (帳簿価額)	工具器具備品	52百万円 (帳簿価額)	土地	1,150百万円 (帳簿価額)	売掛金	413百万円 (帳簿価額)	たな卸資産	744百万円 (帳簿価額)	計	3,469百万円 (帳簿価額)	建物	592百万円 (帳簿価額)	土地	999百万円 (帳簿価額)	計	1,592百万円 (帳簿価額)	短期借入金	1,301百万円	長期借入金 (含む1年以内)	3,764百万円	計	5,066百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	貸出実行残高	1,800百万円	差引額	1,200百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">782百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">249百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">50百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,151百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">441百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">630百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,304百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>このうち担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">547百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">999百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,546百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>(上記に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,243百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (含む1年以内)</td> <td style="text-align: right;">3,632百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,876百万円</td> </tr> </table> <p>※3 受取手形割引高 58百万円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> </table> <p>7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">833百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	226百万円	建物及び構築物	782百万円 (帳簿価額)	機械装置及び運搬具	249百万円 (帳簿価額)	工具器具備品	50百万円 (帳簿価額)	土地	1,151百万円 (帳簿価額)	売掛金	441百万円 (帳簿価額)	たな卸資産	630百万円 (帳簿価額)	計	3,304百万円 (帳簿価額)	建物	547百万円 (帳簿価額)	土地	999百万円 (帳簿価額)	計	1,546百万円 (帳簿価額)	短期借入金	1,243百万円	長期借入金 (含む1年以内)	3,632百万円	計	4,876百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	貸出実行残高	1,800百万円	差引額	1,200百万円	受取手形	35百万円	支払手形	833百万円
投資有価証券(株式)	263百万円																																																																								
建物及び構築物	835百万円 (帳簿価額)																																																																								
機械装置及び運搬具	273百万円 (帳簿価額)																																																																								
工具器具備品	52百万円 (帳簿価額)																																																																								
土地	1,150百万円 (帳簿価額)																																																																								
売掛金	413百万円 (帳簿価額)																																																																								
たな卸資産	744百万円 (帳簿価額)																																																																								
計	3,469百万円 (帳簿価額)																																																																								
建物	592百万円 (帳簿価額)																																																																								
土地	999百万円 (帳簿価額)																																																																								
計	1,592百万円 (帳簿価額)																																																																								
短期借入金	1,301百万円																																																																								
長期借入金 (含む1年以内)	3,764百万円																																																																								
計	5,066百万円																																																																								
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																																								
貸出実行残高	1,800百万円																																																																								
差引額	1,200百万円																																																																								
投資有価証券(株式)	226百万円																																																																								
建物及び構築物	782百万円 (帳簿価額)																																																																								
機械装置及び運搬具	249百万円 (帳簿価額)																																																																								
工具器具備品	50百万円 (帳簿価額)																																																																								
土地	1,151百万円 (帳簿価額)																																																																								
売掛金	441百万円 (帳簿価額)																																																																								
たな卸資産	630百万円 (帳簿価額)																																																																								
計	3,304百万円 (帳簿価額)																																																																								
建物	547百万円 (帳簿価額)																																																																								
土地	999百万円 (帳簿価額)																																																																								
計	1,546百万円 (帳簿価額)																																																																								
短期借入金	1,243百万円																																																																								
長期借入金 (含む1年以内)	3,632百万円																																																																								
計	4,876百万円																																																																								
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																																								
貸出実行残高	1,800百万円																																																																								
差引額	1,200百万円																																																																								
受取手形	35百万円																																																																								
支払手形	833百万円																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造・運送費 1,265百万円 給与・手当 1,213百万円 賞与引当金繰入額 68百万円 賞与 69百万円 退職給付費用 69百万円 役員退職引当金繰入額 22百万円 販売手数料 84百万円 減価償却費 69百万円 研究開発費 197百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造・運送費 1,369百万円 給与・手当 1,303百万円 賞与引当金繰入額 99百万円 賞与 122百万円 退職給付費用 74百万円 役員退職引当金繰入額 15百万円 販売手数料 87百万円 減価償却費 73百万円 研究開発費 192百万円
※2 固定資産売却益の内訳は機械装置及び運搬具0百万円であります。	※2 固定資産売却益の内訳は機械装置及び運搬具1百万円であります。
※3 固定資産売却損の内訳は機械装置及び運搬具1百万円であります。	※3 固定資産売却損の内訳は機械装置及び運搬具1百万円であります。
※4 固定資産除却損の内訳は建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具21百万円、工具器具備品2百万円であります。	※4 固定資産除却損の内訳は建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具28百万円、工具器具備品8百万円であります。
※5 _____	※5 特別クレーム補償費の内訳は鍍金処理に関する法規制に伴う仕様変更時に発生した納期遅延に対するクレーム補償費120百万円であります。
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 212百万円	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 207百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,630,000	—	—	24,630,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,449	16,838	—	59,287

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 16,838株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	73	3	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73	3	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,347百万円	現金及び預金勘定 1,947百万円
現金及び現金同等物 2,347百万円	現金及び現金同等物 1,947百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>876</td> <td>241</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>57</td> <td>28</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>161</td> <td>86</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,094</td> <td>357</td> <td>737</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	876	241	634	車両運搬具	57	28	28	工具器具備品	161	86	74	合計	1,094	357	737	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>872</td> <td>342</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>37</td> <td>17</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>225</td> <td>94</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,134</td> <td>453</td> <td>680</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	872	342	530	車両運搬具	37	17	19	工具器具備品	225	94	130	合計	1,134	453	680
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置	876	241	634																																						
車両運搬具	57	28	28																																						
工具器具備品	161	86	74																																						
合計	1,094	357	737																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置	872	342	530																																						
車両運搬具	37	17	19																																						
工具器具備品	225	94	130																																						
合計	1,134	453	680																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 147百万円	1年以内 157百万円																																								
1年超 590百万円	1年超 522百万円																																								
合計 737百万円	合計 680百万円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 157百万円	支払リース料 162百万円																																								
減価償却費相当額 157百万円	減価償却費相当額 162百万円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																								

(有価証券関係)

1 前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	313	1,177	863
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	313	1,177	863
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	313	1,177	863

② 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 26百万円

子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 263百万円

2 当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	310	984	673
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	310	984	673
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	310	984	673

②当連結会計年度中に売却したその他の有価証券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
16	13	—

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 26百万円

子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 226百万円

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、厚生年金基金は、総合設立型の基金で主に日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
① 退職給付債務	△1,800	△1,870
② 年金資産	937	1,069
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△863	△800
④ 未認識数理計算上の差異	133	93
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△730	△707

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社及び国内連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、加入者人数割合による厚生年金基金年金資産の自社拠出に対応する年金資産は、前連結会計年度3,138百万円、当連結会計年度3,256百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
① 勤務費用	124	128
② 利息費用	43	43
③ 期待運用収益	△16	△18
④ 数理計算上の差異の費用処理額	33	21
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	183	175

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

2 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している額は、除いております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.5%	2.5%
③ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	12年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職引当金	19百万円	25百万円
退職給付引当金	273百万円	257百万円
賞与引当金	116百万円	161百万円
繰越欠損金	487百万円	467百万円
その他	178百万円	215百万円
繰延税金資産小計	1,074百万円	1,127百万円
評価性引当額	△499百万円	△467百万円
繰延税金資産合計	575百万円	660百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△354百万円	△276百万円
固定資産圧縮積立金	△14百万円	△13百万円
その他	△0百万円	△0百万円
繰延税金負債合計	△368百万円	△289百万円
繰延税金資産の純額	206百万円	370百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	143百万円	228百万円
固定資産－繰延税金資産	431百万円	432百万円
流動負債－繰延税金負債	△0百万円	△0百万円
固定負債－繰延税金負債	△368百万円	△289百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	1.5%
住民税均等割等	7.5%	7.1%
税務上の繰越欠損金の利用	△18.6%	—
持分法投資損失	—	9.8%
税効果不適用の子会社繰越欠損金による税額減算	13.0%	0.5%
その他	△3.8%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%	59.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社グループ(当社及び連結子会社)は、ファスナー(ねじ)専業であり製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種、同系統のファスナー(ねじ)を製造販売しているため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における、全セグメントの売上高合計及び資産の金額合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	北米地域	欧州地域	その他の地域	計	北米地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,113	295	32	3,442	3,245	419	78	3,743
連結売上高(百万円)				27,546				29,361
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	1.1	0.1	12.5	11.1	1.4	0.3	12.7

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北米地域 米国、カナダ
- ② 欧州地域 ドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン
- ③ その他の地域 オーストラリア、ニュージーランド、中国、韓国

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	日本発条 ㈱	横浜市 金沢区	17,009	ばね・シー ト製品等の 製造販売	直接 31.9 間接 4.5	兼任2名	当社製品 の販売	ねじ製品の 販売	186	売掛金	57
法人主 要株主	㈱メタル ワン	東京都 港区	100,000	商社	直接 11.1 間接 3.2	—	同社材料 等の購入	材料等の購 入	4,712	買掛金	1,948

(注) 1 上記のうち、取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

日本発条㈱

(1) ねじ製品の販売は市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

㈱メタルワン

(1) 材料等の購入は、同社以外からも見積を入し、毎期価格交渉の上、市場実勢価格をみて発注先を決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	日本発条 ㈱	横浜市 金沢区	17,009	ばね・シー ト製品等の 製造販売	直接 32.2 間接 4.5	兼任2名	当社製品 の販売	ねじ製品の 販売	162	売掛金	73
法人主 要株主	㈱メタル ワン	東京都 港区	100,000	商社	直接 11.1 間接 3.2	—	同社材料 等の購入	材料等の購 入	4,736	買掛金	1,920

(注) 1 上記のうち、取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

日本発条㈱

(1) ねじ製品の販売は市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

㈱メタルワン

(1) 材料等の購入は、同社以外からも見積を入手し、毎期価格交渉の上、市場実勢価格をみて発注先を決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	186.56円	1株当たり純資産額	182.60円
1株当たり当期純利益金額	3.52円	1株当たり当期純利益金額	2.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	4,600
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	113
(うち新株予約権)	(—)	(—)
(うち少数株主持分)	(—)	(113)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)		4,486
普通株式の発行済株式数(千株)	—	24,630
普通株式の自己株式数(千株)	—	59
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	—	24,570

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	86	71
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	86	71
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,590	24,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,301	3,209	3.11	—
1年以内に返済予定の長期借入金	820	674	1.63	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,044	3,058	1.37	平成20年～平成23年
その他の有利子負債	—	—	—	
合計	7,166	6,942	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超～2年以内 (百万円)	2年超～3年以内 (百万円)	3年超～4年以内 (百万円)	4年超～5年以内 (百万円)
長期借入金	2,345	434	211	67

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,074		1,538	
2 受取手形		387		234	
3 売掛金	※1.5	5,178		6,386	
4 製品		1,568		1,599	
5 原材料		151		161	
6 仕掛品		569		665	
7 貯蔵品		792		819	
8 前渡金		31		50	
9 前払費用		48		107	
10 短期貸付金		91		90	
11 未収入金		21		37	
12 繰延税金資産		145		234	
貸倒引当金		△1		△1	
流動資産合計		11,058	61.4	11,923	63.6
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物		3,598		3,600	
減価償却累計額		△2,557	1,041	△2,623	977
(2) 構築物		684		713	
減価償却累計額		△534	150	△554	158
(3) 機械装置		13,456		13,301	
減価償却累計額		△11,504	1,952	△11,537	1,764
(4) 車両運搬具		22		22	
減価償却累計額		△20	1	△20	1
(5) 工具器具備品		1,296		1,326	
減価償却累計額		△1,138	157	△1,165	160
(6) 土地			1,590		1,590
(7) 建設仮勘定			34		8
有形固定資産合計		4,928	27.4	4,660	24.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			5		3
(2) 施設利用権			11		11
無形固定資産合計			16		14
			0.1		0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			730		634	
(2) 関係会社株式			821		842	
(3) 出資金			57		57	
(4) 社員互助会長期貸付金			17		11	
(5) 長期前払費用			47		35	
(6) 繰延税金資産			292		370	
(7) その他の資産			50		266	
貸倒引当金			△5		△60	
投資その他の資産合計			2,012	11.2	2,158	11.5
固定資産合計			6,957	38.6	6,833	36.4
資産合計			18,015	100.0	18,756	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		2,273		2,597	
2 買掛金	※5	3,577		4,052	
3 短期借入金		1,800		1,800	
4 1年以内返済長期借入金	※2	780		640	
5 未払金		35		7	
6 未払法人税等		78		162	
7 未払消費税等		17		27	
8 未払費用		487		542	
9 預り金		39		44	
10 賞与引当金		226		330	
11 設備代支払手形		110		40	
流動負債合計		9,426	52.3	10,244	54.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	2,980		3,001	
2 退職給付引当金		704		679	
3 役員退職引当金		44		58	
固定負債合計		3,729	20.7	3,739	19.9
負債合計		13,155	73.0	13,984	74.6
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,838	10.2	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,530		—	
資本剰余金合計		1,530	8.5	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		320		—	
2 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		21		—	
3 当期末処分利益		645		—	
利益剰余金合計		987	5.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		509	2.8	—	—
V 自己株式	※4	△6	△0.0	—	—
資本合計		4,859	27.0	—	—
負債・資本合計		18,015	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,838	9.8
2 資本剰余金					
資本準備金		—		1,530	
資本剰余金合計		—	—	1,530	8.2
3 利益剰余金					
利益準備金		—		320	
固定資産圧縮積立金		—		19	
繰越利益剰余金		—		676	
利益剰余金合計		—	—	1,015	5.4
4 自己株式		—	—	△9	△0.1
株主資本合計		—	—	4,374	23.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	397	
評価・換算差額等合計		—	—	397	2.1
純資産合計		—	—	4,772	25.4
負債純資産合計		—	—	18,756	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 売上高	※2	24,405		25,853	
2 材料売上高	※2	155	24,560	—	25,853
II 売上原価					
1 期首製品たな卸高		1,348		1,568	
2 当期製品購入高	※2	3,174		3,244	
3 売上材料原価	※2	131		△20	
4 当期製品製造原価		17,807		18,679	
合計		22,462		23,472	
5 期末製品たな卸高		1,568	20,893	1,599	21,873
売上総利益			3,666		3,979
III 販売費及び一般管理費					
1 販売費	※3	2,267		2,516	
2 一般管理費	※4	1,020	3,287	970	3,486
営業利益			379		492
IV 営業外収益					
1 受取利息		2		2	
2 受取配当金		11		14	
3 スクラップ売却代		—		73	
4 雑収入		89	102	79	169
V 営業外費用					
1 支払利息		67		68	
2 社債利息		2		—	
3 雑損失		106	176	81	150
経常利益			305		511

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※5	0		1	
2 投資有価証券売却益		—		13	
3 貸倒引当金戻入額		0	1	0	0.1
VII 特別損失					
1 固定資産売却損・除却損	※6	25		37	
2 特別クレーム補償費	※7	—		120	
3 その他	※8	146	171	169	327
税引前当期純利益			134		198
法人税、住民税 及び事業税		67		186	
法人税等調整額		△20	47	△89	97
当期純利益			87		101
前期繰越利益			558		—
当期末処分利益			645		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		8,521	47.5	8,835	47.1
II 労務費		3,028	16.9	3,186	17.0
(うち賞与引当金繰入額)		(154)		(221)	
(うち賞与)		(209)		(293)	
(うち退職給付費用)		(195)		(195)	
III 経費		6,380	35.6	6,753	36.0
(うち減価償却費)		(451)		(437)	
(うち外注加工費)		(4,892)		(5,021)	
当期製造費用		17,929	100.0	18,775	100.0
期首仕掛品たな卸高		447		569	
合計		18,377		19,344	
期末仕掛品たな卸高		569		665	
当期製品製造原価		17,807		18,679	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月22日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			645
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		1	1
合計			647
III 利益処分量			
1 配当金		73	73
IV 次期繰越利益			573

(注) 1 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づく取崩であります。

2 配当金は前事業年度42,449株の自己株式分の配当額を除いた金額であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,838	1,530	1,530
事業年度中の変動額			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	1,838	1,530	1,530

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	320	21	645	987	△6	4,349
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	△73	△73	—	△73
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	—	△1	1	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△1	1	—	—	—
当期純利益	—	—	101	101	—	101
自己株式の取得	—	—	—	—	△3	△3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△2	30	28	△3	24
平成19年3月31日残高(百万円)	320	19	676	1,015	△9	4,374

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	509	509	4,859
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△73
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	101
自己株式の取得	—	—	△3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△112	△112	△112
事業年度中の変動額合計(百万円)	△112	△112	△87
平成19年3月31日残高(百万円)	397	397	4,772

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定してありま す) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定してあり ます) 時価のないもの …同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(附属設備 を除く)については、定額法)を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 発生時に全額費用処理しております。 (2) 社債発行差金 発生時に全額費用処理しております。 (3) 開発費 発生時に全額費用処理しております。	(1) 社債発行費 同左 (2) 社債発行差金 同左 (3) 開発費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部に相当する金額は、4,772百万円であります。</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度までは「材料売上高」に含めて掲記していました支給材料売上高(当事業年度134百万円)につきましては売上材料原価(当事業年度114百万円)と相殺して「売上材料原価」に含めて表示しております。この変更は、従来、所有権の移転という取引形態に着目し、「材料売上高」及び「売上材料原価」に計上していましたが、製品代及び部品代として再び買い取るという取引の実態に照らし行ったものであります。これによる営業利益、経常利益に与える影響はありません。 なお、前事業年度における支給材売上高は155百万円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>前事業年度までは「売上高」に含めて掲記していましたスクラップの売上高(当事業年度73百万円)につきましては営業外収益の「スクラップ売却代」として表示しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、前事業年度におけるスクラップの売上高は49百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
※1	主な外貨建資産・負債		※1	主な外貨建資産・負債	
	勘定科目	外貨種別	勘定科目	外貨種別	外貨額(円貨額)
	売掛金	US\$	売掛金	US\$	827千 (97百万円)
					1,045千 (123百万円)
※2	担保資産及び担保付債務		※2	担保資産及び担保付債務	
	担保に供している資産は次のとおりであります。			担保に供している資産は次のとおりであります。	
	建物	592百万円 (帳簿価額)		建物	547百万円 (帳簿価額)
	土地	999百万円 (帳簿価額)		土地	999百万円 (帳簿価額)
	計	1,592百万円 (帳簿価額)		計	1,546百万円 (帳簿価額)
	担保付債務は、長期借入金3,660百万円(うち1年以内返済長期借入金680百万円)であります。			担保付債務は、長期借入金3,541百万円(うち1年以内返済長期借入金640百万円)であります。	
※3	株式の状況		※3		
	授権株式数	普通株式 40,000千株			
	ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。				
	発行済株式総数	普通株式 24,630千株			
※4	自己株式		※4		
	当社が保有する自己株式の数は、普通株式42千株であります。				
※5	関係会社に対する債権・債務		※5	関係会社に対する債権・債務	
	売掛金	611百万円		売掛金	616百万円
	買掛金	118百万円		買掛金	93百万円
6	保証債務		6	保証債務	
	関係会社の銀行借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。 (債務保証)			関係会社の銀行借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。 (債務保証)	
	TWNファスナー社	1,190百万円 (10,135千US\$)		Topura America Fastener, Inc	1,133百万円 (9,605千US\$)
	アルプススクリュウ(株)	214百万円		アルプススクリュウ(株)	201百万円
	(保証予約)			(保証予約)	
	(株)トーブラテクノ	195百万円		(株)トーブラテクノ	157百万円
7	配当制限				
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は509百万円であります。				

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
<p>8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="156 392 694 488"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	貸出実行残高	1,800百万円	差引額	1,200百万円	<p>8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="785 392 1323 488"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200百万円</td> </tr> </table> <p>9 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="785 689 1177 768"> <tr> <td>受取手形</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>833百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	貸出実行残高	1,800百万円	差引額	1,200百万円	受取手形	21百万円	支払手形	833百万円
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																
貸出実行残高	1,800百万円																
差引額	1,200百万円																
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																
貸出実行残高	1,800百万円																
差引額	1,200百万円																
受取手形	21百万円																
支払手形	833百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	198	百万円
※2	関係会社に対する事項 売上高	1,127	百万円
	材料売上高	37	百万円
	当期製品購入高	532	百万円
	売上材料原価	34	百万円
※3	販売費のうち主要な費目及び金額 荷造・運送費	1,204	百万円
	給与・手当	560	百万円
	賞与引当金繰入額	28	百万円
	賞与	40	百万円
	退職給付費用	38	百万円
	販売手数料	76	百万円
	減価償却費	27	百万円
※4	一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与・手当	402	百万円
	賞与引当金繰入額	36	百万円
	賞与	17	百万円
	退職給付費用	25	百万円
	役員退職引当金繰入額	21	百万円
	減価償却費	27	百万円
	研究開発費	197	百万円
※5	固定資産売却益の内訳は、機械装置0百万円であ ります。	※5	固定資産売却益の内訳は、機械装置1百万円であ ります。
※6	固定資産売却損の内訳は、機械装置1百万円、固 定資産除却損の内訳は、建物0百万円、機械装置 18百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品2百 万円であります。	※6	固定資産売却損の内訳は、機械装置1百万円、固 定資産除却損の内訳は、建物0百万円、機械装置 28百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品8百 万円であります。
※7	_____	※7	特別クレーム補償費の内訳は、鍍金処理に関する 法規制に伴う仕様変更時に発生した納期遅延に対す るクレーム補償費120百万円であります。
※8	不動製品除却損による79百万円、子会社株式整理 損による66百万円であります。	※8	不動製品除却損による168百万円、その他処理に よる0百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	42,449	16,838	—	59,287

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 16,838株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	856	236	619	機械装置	856	341	515
車両運搬具	57	28	28	車両運搬具	37	17	19
工具器具備品	161	86	74	工具器具備品	205	88	116
合計	1,074	352	722	合計	1,099	446	652
<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
② 未経過リース料及び期末残高相当額				② 未経過リース料及び期末残高相当額			
1年以内 144百万円				1年以内 152百万円			
1年超 577百万円				1年超 499百万円			
合計 722百万円				合計 652百万円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 154百万円				支払リース料 156百万円			
減価償却費相当額 154百万円				減価償却費相当額 156百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

※ 前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職引当金	18百万円	24百万円
退職給付引当金	288百万円	278百万円
賞与引当金	103百万円	154百万円
関係会社株式評価損	234百万円	234百万円
その他	161百万円	203百万円
繰延税金資産合計	806百万円	894百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△354百万円	△276百万円
固定資産圧縮積立金	△14百万円	△13百万円
その他	△0百万円	△0百万円
繰延税金負債合計	△368百万円	△289百万円
繰延税金資産の純額	437百万円	605百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	2.1%
住民税均等割等	9.2%	5.7%
欠損金の利用	△16.5%	—%
その他	△3.4%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%	48.8%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	197.65円	1株当たり純資産額	194.22円
1株当たり当期純利益金額	3.56円	1株当たり当期純利益金額	4.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	4,772
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	4,772
普通株式の発行済株式数(千株)	—	24,630
普通株式の自己株式数(千株)	—	59
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	24,570

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	87	101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	87	101
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,590	24,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日発販売株式会社	314,000	108
株式会社みずほフィナンシャルグループ	134	102
株式会社神戸製鋼所	206,000	97
株式会社横浜銀行	90,826	79
日産自動車株式会社	50,456	63
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	46	62
株式会社テクノアソシエ	15,180	20
関東自動車工業株式会社	11,550	17
横浜機工株式会社	148,000	15
日産車体株式会社	23,154	13
その他 1 2 銘柄	91,324	54
計	950,671	634

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,598	30	27	3,600	2,623	86	977
構築物	684	28	—	713	554	19	158
機械装置	13,456	187	341	13,301	11,537	346	1,764
車両運搬具	22	—	—	22	20	0	1
工具器具備品	1,296	35	6	1,326	1,165	32	160
土地	1,590	—	—	1,590	—	—	1,590
建設仮勘定	34	△26	—	8	—	—	8
有形固定資産計	20,683	255	376	20,562	15,901	485	4,660
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	5	1	1	3
施設利用権	—	—	—	11	—	—	11
無形固定資産計	—	—	—	16	1	1	14
投資その他の資産							
長期前払費用	91	11	—	102	66	22	35
公共的施設等の 負担金	12	—	—	12	8	0	4
投資その他の資産計	103	11	—	114	74	23	39

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物・構築物 秦野事業所 43百万円

機械装置 秦野事業所 86百万円 大阪事業所 9百万円 東海事業所 34百万円

工具器具備品 秦野事業所 15百万円 東海事業所 8百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 大阪事業所 21百万円

機械装置 秦野事業所 273百万円 大阪事業所 30百万円 東海事業所 28百万円

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7	62	—	7	62
賞与引当金	226	330	226	—	330
役員退職引当金	44	14	—	—	58

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	567
普通預金	89
通知預金	880
小計	1,537
合計	1,538

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
日本スタッドウェルディング株式会社	44
東プレ九州株式会社	40
規格工業株式会社	15
サカエ理研工業株式会社	14
藤田螺子工業株式会社	13
その他	106
合計	234

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	60
平成19年5月満期	62
平成19年6月満期	49
平成19年7月満期	46
平成19年8月満期	16
合計	234

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	1,198
スズキ株式会社	1,117
日産自動車株式会社	1,059
TWNファスナー社	256
株式会社テクノアソシエ	252
その他	2,502
合計	6,386

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,178	27,078	25,870	6,386	80.2	77.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

④ 棚卸資産

製品

品名	金額(百万円)
小ねじ	95
タッピンねじ	232
ボルト	721
座金組込ねじ	458
その他ねじ	91
合計	1,599

原材料

品名	金額(百万円)
鉄線	82
ステンレス線	15
チタン材	3
座金	35
その他の材料	23
合計	161

仕掛品

品名	金額(百万円)
小ねじ	39
タッピンねじ	96
ボルト	299
座金組込ねじ	190
その他ねじ	37
合計	665

貯蔵品

品名	金額(百万円)
消耗工具器具	800
副資材	19
合計	819

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
株式会社トーテック	10
株式会社トープラテクノ	30
TWNファスナー社	0
Topura America Fastener, Inc.	118
(関連会社株式)	
アルプススクリュウ株式会社	43
深圳托普拉航標汽車緊固件有限公司	263
(その他)	
日本発条株式会社	375
合計	842

⑥ 支払手形

相手先	金額(百万円)
株式会社藤野製作所	197
宮崎精鋼株式会社	173
有限会社藤代製作所	155
特殊発条興業株式会社	133
有限会社京浜研磨工業所	116
その他	1,821
合計	2,597

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	843
平成19年5月満期	802
平成19年6月満期	936
平成19年7月満期	13
合計	2,597

⑦ 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社メタルワン	1,920
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	699
日発運輸株式会社	124
日発精密工業株式会社	82
アルプススクリュー株式会社	77
その他	1,146
合計	4,052

⑧ 設備代支払手形

相手先	金額(百万円)
ムラテックC.C.S株式会社	10
有限会社スペースプランニング	7
村田精工株式会社	5
株式会社小中電気	4
荏原ユーザイト株式会社	2
その他	10
合計	40

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	18
平成19年5月満期	15
平成19年6月満期	2
平成19年7月満期	3
合計	40

⑨ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,020
株式会社横浜銀行	420
株式会社三菱東京UFJ銀行	210
三菱UFJ信託銀行株式会社	150
合計	1,800

⑩ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	951
株式会社横浜銀行	813
株式会社三菱東京UFJ銀行	600
中央三井信託銀行株式会社	231
三菱UFJ信託銀行株式会社	134
第一生命保険相互会社	128
日本生命保険相互会社	128
株式会社三井住友銀行	15
合計	3,001

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株券未満該当株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式についての権利

当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第71期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月22日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第72期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月22日

株式会社トーブラ
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 畠 明 徳 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 泰 秀 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーブラの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーブラ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

株式会社トーブラ
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 畠 明 徳 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 泰 秀 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーブラの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーブラ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月22日

株式会社トーブラ
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 畠 明 徳 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 泰 秀 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーブラの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーブラの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

株式会社トーブラ
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 畠 明 徳 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 泰 秀 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーブラの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーブラの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。